

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施計画

交付対象事業の名称	事業の概要①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費（千円）	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP,広報紙など）	備考1 （重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）
物価高騰対応重点支援給付金の支給（3万円・2万円・不足額給付）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 492,236世帯×30千円、子ども加算 54,738人×20千円、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者 386,998人（7,063,810千円）のうちR7計画分事務費 2,112,725千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（492,236世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（386,998人）	ー	R6.12	R8.3	8,916,375	対象世帯に対して令和7年8月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない
上下水道料金の減額による市民生活への支援（令和7年度）	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民等への生活支援として、上下水道の利用料金のうち基本料金を減額 ②水道及び下水道事業会計に繰り出し、上下水道料金減額に係る費用及び事務費 ③上下水道料金減額に係る費用 【水道料金】4,956,435千円 基本料金935円×3月×1,767,000世帯 【下水道使用料】3,208,920千円 基本料金605円×3月×1,768,000世帯 【事務費】21,342千円 委託料 19,231千円 役務費 2,090千円 需用費 21千円 ※ただし、公的機関は交付対象としない ④水道・下水道契約を行う者 水道料金1,767,000世帯、下水道使用料1,768,000世帯 ※減額対象期間：10月～12月検針分（概ね9月～11月使用分）	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	R7.10	R7.12	8,186,697	実施率100%	ホームページ、広報誌、水道料金等のお知らせ	対象分野に関連しない